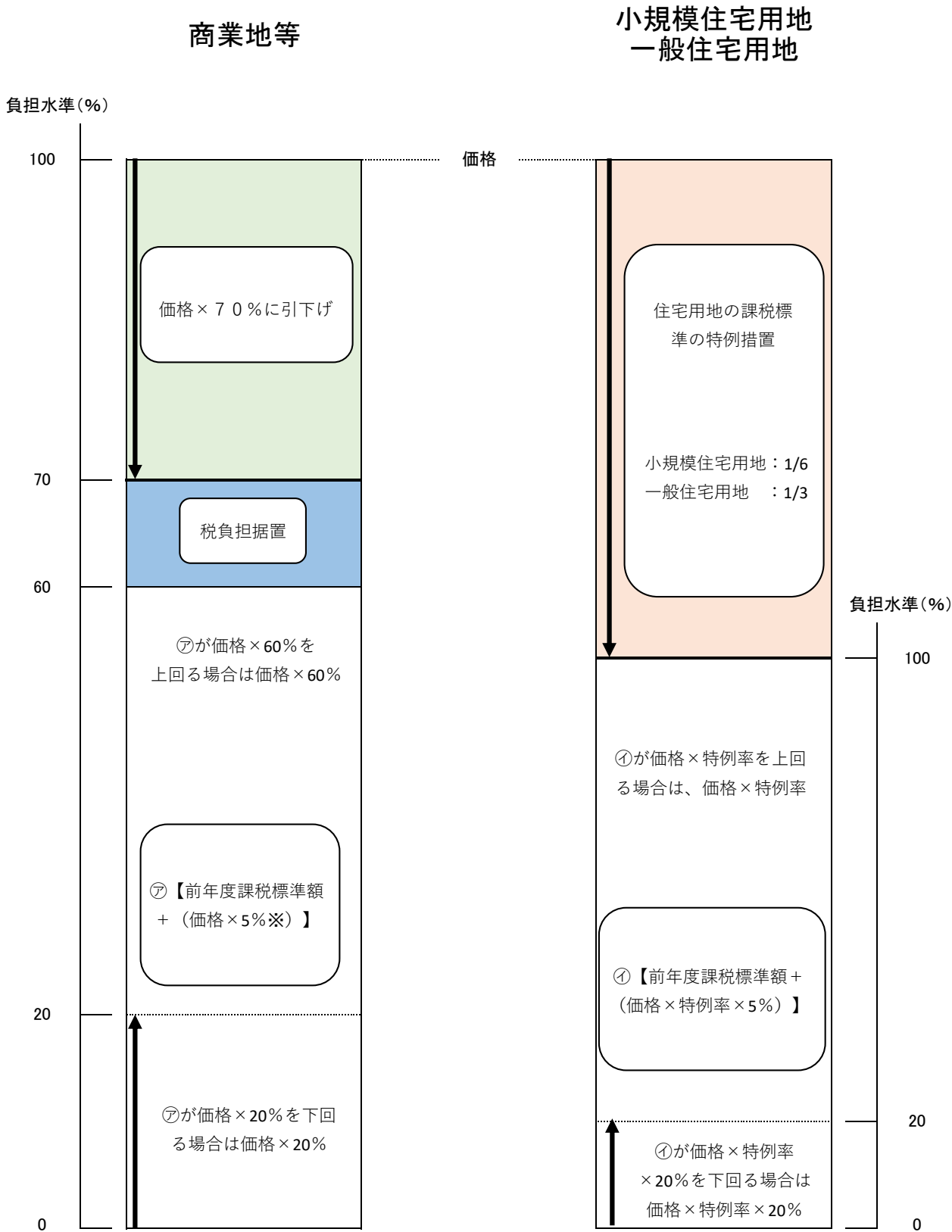


負担調整措置の概要図



※商業地等の宅地等については、令和4年度は2.5%